

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第52期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社エフピコ
【英訳名】	FP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 守正
【本店の所在の場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市曙町一丁目12番15号
【電話番号】	084(953)1145(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理財務本部本部長 池上 功
【縦覧に供する場所】	株式会社エフピコ東京本社 （東京都新宿区西新宿六丁目8番1号 新宿オークタワー36F） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	124,918	140,720	155,681	158,192	161,121
経常利益 (百万円)	12,220	13,465	14,951	15,122	10,054
当期純利益 (百万円)	7,114	7,959	8,093	8,846	6,137
包括利益 (百万円)	-	7,652	8,170	9,063	6,148
純資産額 (百万円)	59,808	64,440	70,202	76,682	80,062
総資産額 (百万円)	137,720	155,738	165,964	172,260	180,476
1株当たり純資産額 (円)	2,860.36	3,111.61	3,390.22	1,851.96	1,933.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	340.67	380.90	391.03	213.71	148.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	41.4	42.3	44.5	44.3
自己資本利益率 (%)	12.5	12.8	12.0	12.0	7.8
株価収益率 (倍)	12.5	11.6	13.3	14.4	22.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,369	14,291	16,240	15,806	17,981
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,701	8,201	9,508	13,076	11,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	11,673	3,919	6,095	2,579	4,120
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,102	13,273	13,909	14,060	16,153
従業員数 (人)	3,019	3,666	3,781	3,977	4,032

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(参考)

株式分割が、第48期期首に行われたと仮定して遡及処理を行った場合の1株当たり指標の推移を記載すると以下のとおりです。

回次	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,430.18	1,555.81	1,695.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	170.34	190.45	195.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	114,462	116,674	123,232	125,649	131,322
経常利益 (百万円)	9,697	10,358	12,093	12,791	7,717
当期純利益 (百万円)	5,567	5,952	6,701	7,763	4,933
資本金 (百万円)	13,150	13,150	13,150	13,150	13,150
発行済株式総数 (千株)	22,142	22,142	22,142	22,142	22,142
純資産額 (百万円)	53,409	55,977	60,345	65,734	68,006
総資産額 (百万円)	128,723	140,304	149,308	154,708	161,759
1株当たり純資産額 (円)	2,557.43	2,704.46	2,915.49	1,587.94	1,642.84
1株当たり配当額 (円)	102.00	116.00	118.00	129.00	129.00
(うち1株当たり中間配当額)	(50.00)	(58.00)	(58.00)	(64.00)	(64.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	266.58	284.37	323.79	187.54	119.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.5	39.9	40.4	42.5	42.0
自己資本利益率 (%)	10.8	10.9	11.5	12.3	7.4
株価収益率 (倍)	16.0	15.5	16.1	16.4	27.6
配当性向 (%)	38.3	40.8	36.4	34.4	54.1
従業員数 (人)	667	695	707	712	746

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、第51期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(参考)

株式分割が、第48期期首に行われたと仮定して遡及処理を行った場合の1株当たり指標の推移を記載すると以下のとおりです。

回次	第48期	第49期	第50期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,278.72	1,352.23	1,457.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	133.29	142.19	161.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-

2【沿革】

年月	概要
昭和37年7月	ポリスチレンペーパー製簡易食品容器の成型加工販売を目的として、福山パール紙工(株)を設立 本店を広島県福山市霞町に設置
昭和43年3月	本店を現在地(広島県福山市曙町)に移転
昭和50年9月	総合包装用品販売のチェーン店「モダンパック」を広島県福山市に開設
昭和54年7月	福山パール運輸(株)(現エフピコ物流(株)・連結子会社)を設立
昭和55年1月	物流の効率化、合理化のため福山配送センターを開設 その後各地(石狩、宮城、船橋、茨城、岐阜、西宮、佐賀)に配送センターを開設
昭和56年6月	食品販売のファッション化に対応してカラー食品容器の製造販売開始
昭和58年4月	東京支店を開設(東京都新宿区) 平成15年10月現所在地(東京都新宿区西新宿)に移転
昭和60年2月	大阪支店を開設(大阪市淀川区) 平成8年5月大阪府豊中市に移転
昭和60年11月	関東工場竣工(茨城県結城郡)
昭和62年1月	ソリッド食品容器の原反生産から成型加工までの一貫生産開始
昭和62年4月	エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株)・連結子会社)を設立
昭和62年9月	笠岡工場竣工(岡山県笠岡市)
昭和64年1月	商号を(株)エフピコに変更
平成元年11月	広島証券取引所へ株式上場
平成2年9月	使用済みトレーの回収リサイクルを笠岡工場で開始
平成3年2月	大阪証券取引所市場第二部へ株式上場
平成3年4月	東北工場竣工(宮城県黒川郡)
平成3年10月	関東リサイクル工場竣工(茨城県坂東市) 平成15年4月茨城県結城郡に統合 その後各地(石狩、宮城、岐阜、福山、佐賀)にリサイクル工場を開設
平成3年11月	リサイクル(再生)食品容器として初めて(財)日本環境協会からエコマーク表示の認定を取得 対象商品化された「エコトレー」を初めて上市
平成4年4月	中部工場竣工(岐阜県安八郡)
平成5年10月	九州工場竣工(佐賀県神埼郡)
平成11年4月	福山リサイクル工場、福山工場、笠岡工場の2サイト、3工場にて「ISO14001」の認証を取得 その後、関東リサイクル工場にて認証取得
平成11年5月	神辺工場竣工(広島県福山市)
平成11年10月	「リサイクル推進功労者等表彰事業」にて「内閣総理大臣賞」受賞
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成12年9月	関東下館工場竣工(茨城県筑西市)
平成12年11月	関東リサイクル工場竣工(茨城県結城郡)
平成13年11月	東京支店を東京本社に昇格し、福山、東京2本社制に変更
平成14年2月	更生会社中国パール販売(株)及び更生会社パックドール(株)の再建スポンサーとして会社更生手続きを開始
平成15年3月	パックドール(株)(現(株)エフピコ山形・連結子会社)の更生手続き終結
平成15年7月	山形工場稼働開始(山形県寒河江市)
平成15年7月	東日本ハブセンター(現関東第一センター)竣工(茨城県結城郡)
平成16年5月	東北配送センター(宮城県黒川郡)を山形工場(山形県寒河江市)隣接地へ移転
平成17年5月	中国パール販売(株)(現エフピコチューパ(株)・連結子会社)の更生手続き終結
平成17年9月	愛知万博において環境活動に対する表彰「愛・地球賞」を受賞
平成17年9月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定
平成17年11月	笠岡工場にて「ISO9001」の認証を取得 その後、関東下館工場、近畿亀岡工場にて認証取得

年月	概要
平成18年8月	障害者雇用促進法による特例子会社を目的とする「㈱ダックス佐賀」（佐賀県神埼郡）を設立
平成18年9月	㈱ダックス四国が、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構より理事長表彰
平成18年10月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「広島愛パック㈱」（広島市西区）を設立 平成21年1月エフピコ愛パック㈱へ吸収合併
平成18年12月	「広島愛パック㈱」（現エフピコ愛パック㈱）が、民間企業で全国初となる「指定障害福祉サービス事業者」に指定
平成19年2月	関東下館第二工場竣工（茨城県筑西市）
平成19年3月	障害者自立支援法による就労継続支援A型子会社を目的とする「福山愛パック㈱」（現エフピコ愛パック㈱）（広島県福山市）を設立
平成19年4月	平成18年度「容器包装3R推進環境大臣賞」において、製品部門最優秀賞を受賞
平成19年8月	八千代センター（現関東第二センター）竣工（茨城県結城郡）
平成19年9月	中部第二工場竣工（岐阜県安八郡）
平成19年12月	本社新社屋竣工（広島県福山市）
平成20年8月	透明容器の選別を関東選別センターで稼働開始 その他各地（北海道、東北、東海、中部、金沢、西宮、福山、九州）に選別センターを開設し、リサイクル工場を関東、中部、福山へ統合
平成20年10月	九州第二工場竣工（佐賀県神埼郡）
平成20年11月	北海道配送センター竣工（北海道石狩市）
平成21年3月	(社)全国重度障害者雇用事業所協会より障害者雇用優良企業（ハートフル・リボン・マーク）の認定を取得
平成21年10月	日本パール容器㈱より食品容器事業を譲受、エフピコ日本パール㈱（富山県射水市）を設立（エフピコチューパ㈱・連結子会社）
平成22年6月	アイ・ロジック福山ピッキングセンター竣工（広島県福山市）
平成22年6月	フィルム及びダンボールの製造・印刷メーカーである㈱アルライト（現エフピコアルライト㈱）を連結子会社化（エフピコ商事㈱・連結子会社）
平成22年10月	包装資材問屋であるインターパック㈱（現エフピコインターパック㈱）を連結子会社化
平成22年11月	中部リサイクル工場に、PETメカニカルリサイクルプラント1号機を導入
平成22年12月	鶏卵パックをはじめ農産品向け容器を製造販売するダイヤフーズ㈱（現エフピコダイヤフーズ㈱）及び同社の製品を生産するジャパンハイパック㈱（現㈱エフピコ筑西）を連結子会社化
平成23年2月	(財)日本環境協会が主催する「第1回エコマークアワード2010」金賞を受賞
平成23年4月	環境大臣より「エコファースト企業」として認定を受ける
平成23年5月	中部リサイクル工場のPETメカニカルリサイクルプラントで生産した再生PETフレークが、FDA（米国食品医薬品局）-NOLを取得
平成23年5月	アイ・ロジック中部ピッキングセンター竣工（岐阜県安八郡）
平成24年4月	関東八千代工場及びアイ・ロジック関東ピッキングセンター完工（茨城県結城郡）
平成24年5月	(財)日本環境協会よりエコマーク商品認定を取得した再生PET容器「エコAP」シリーズを上市
平成24年6月	中部リサイクル工場に、PETメカニカルリサイクルプラント2号機を導入
平成24年11月	PET容器では世界で初となるPET二軸延伸製品を上市
平成25年4月	持分法非適用関連会社の㈱石田商店（現エフピコイシダ㈱）を連結子会社化
平成25年5月	大阪支店を大阪市北区中之島に移転
平成25年7月	九州第二配送センター竣工（佐賀県神埼市）
平成25年10月	関西第一配送センター竣工（兵庫県神戸市）

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社32社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

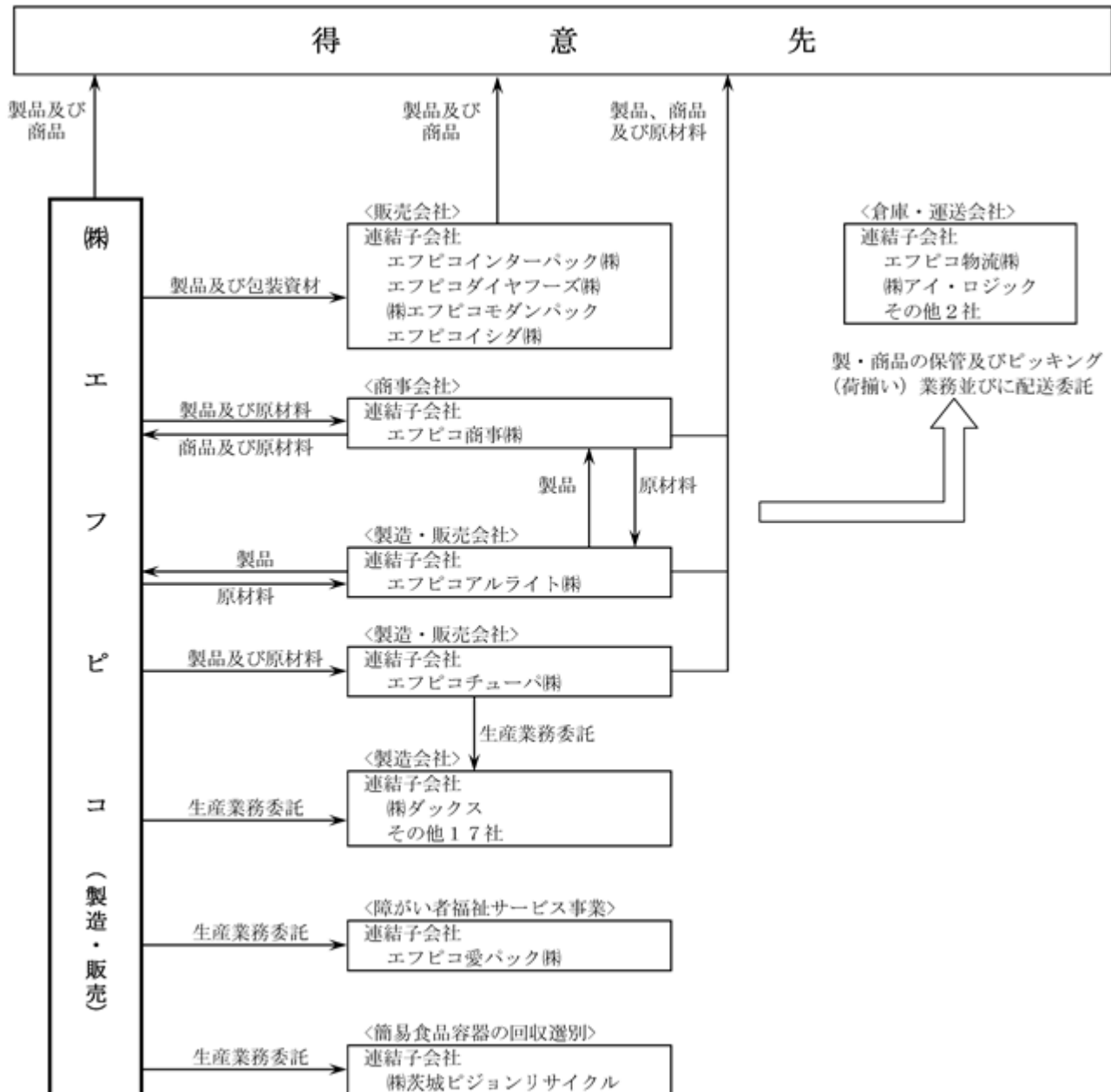
当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業及び役割	主な会社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の仕入 合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注1)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他17社
	プラスチックフィルムの製造販売	エフピコアルライト(株) (注1)
	障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛バック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ピジョンリサイクル
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンバック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコインターパック(株) エフピコダイヤフーズ(株) エフピコイシダ(株) (注2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 他2社
商事関連	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注1)
その他の業	ダンボール製造事業	エフピコアルライト(株) (注1)
	賃貸事業等	エフピコ商事(株) 他1社 (注1)

(注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

2 エフピコイシダ(株)は、平成25年4月1日付の株式取得により子会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
エフピコ商事(株)	広島県 福山市	400	合成樹脂製簡易食品容器の 原材料及び製商品の仕入・ 販売 機械等販売事業 賃貸事業	100.0	当社製品の製造に関わる 原材料の供給 資金援助 役員の兼任2名
(株)エフピコモダン パック	広島県 福山市	96	包装資材等の販売小売業の フランチャイズチェーンシ ステムの運営 食品容器・包装資材等のカ タログ通信販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任1名
エフピコチューパ (株)	東京都 新宿区	100	合成樹脂製簡易食品容器の 製造販売 包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 役員の兼任5名
エフピコ物流(株)	広島県 福山市	480	倉庫業及び貨物運送業	100.0	当社及び子会社製・商品 の保管及び配送業務 資金援助 役員の兼任1名
(株)アイ・ロジック	東京都 新宿区	80	運送及び倉庫管理運営事業	100.0	当社製・商品の運送及び 倉庫管理運営業務 役員の兼任4名
エフピコアルライ ト(株)	岡山県 笠岡市	10	ダンボール・プラスチック フィルムの製造販売	100.0	当社原材料の製造 資金援助 役員の兼任1名
エフピコインター パック(株)	千葉市 稲毛区	400	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任3名
エフピコダイヤ フーズ(株)	大阪府 池田市	86	合成樹脂製簡易食品容器及 び包装資材等の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任5名
エフピコイシダ(株)	広島県 広島市	176	食品関連包装資材の販売	100.0	当社製品及び食品関連包 装資材の販売 資金援助 役員の兼任1名
その他23社	-	-	-	-	-

(注) 上記各会社は、有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成26年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	256 (5)
開発部門	60 ()
製造部門	2,540 (212)
販売部門	640 (5)
物流部門	536 (209)
合計	4,032 (431)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の()内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年か月)	平均年間給与(千円)
746 (1)	39.1	13.4	6,353

当社は単一セグメントのため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	従業員数(人)
管理部門	160 (1)
開発部門	54
製造部門	176
販売部門	356
合計	746 (1)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であります。

2 従業員数欄の()内は、準社員(給与体系が時間給支給であっても就業時間が社員と同一の者)を内数で記載しております。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策、日銀の金融政策等や円安の進行による輸出関連企業を中心とした収益改善、さらには雇用、所得環境の向上などにより回復基調を示しましたが、新興国を始めとした海外経済の成長鈍化や電力料金の値上げ等があり、先行きについては依然不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況下、販売面では、新デザイン容器や新機能容器をはじめ、マルチFP及びその製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッドの販売は順調に推移しており、前期より販売を開始したPET透明容器及び新透明PP容器も、機能面での優位性（耐油性・耐熱性等）をお客様に評価いただき、販売数量を大きく伸ばしております。特に今春56サイズにまでラインナップを広げたPPSAシリーズ（新透明PP容器）は、従来品と比較して透明性と耐熱性に優れ、レンジ加熱を利用した新たな商品作りが出来ることから、大幅な需要の拡大を見込んでおります。

さらには、上市2年目のリサイクルPET透明容器「エコPET」の販売は好調に推移しており、バージン原料製品からリサイクル原料製品への切替えが進んでおります。上市22年目となるリサイクルPP容器「エコレー」と合わせたこれらエコ製品につきましては、リサイクル原料より生産されるため、原材料価格の高騰によるコスト増加のリスクにさらされにくいという優位性を有しているほか、お客様の環境及びリサイクルへの意識の高まりや、「環境立国・日本」の実現を目指す国の政策のもと、さらなる販売の拡大を見込んでおります。

平成25年5月20日には、原材料価格の大幅な上昇、円安及び電力料の値上がりによるコスト増加に対し、製品の軽量化、コスト削減などの自助努力で吸収することが困難な部分につき製品価格の改定を行うことを発表し、お客様と鋭意交渉してまいりましたが、当初予定よりも製品価格の改定期間に大幅な遅れが生じ、大変厳しい状況となりました。

また、汎用製品の価格競争は依然収まらず、不本意ながら汎用製品の一部で不採算取引の見直しを実施しました。

以上により、製品売上数量は前期比103.0%、製品売上高は前期比102.9%となりました。

商品売上高は、物流ネットワークの整備・充実と同時に商品取扱量の増加に努めたことにより、共同配送事業の売上高は拡大しておりますが、グループ会社で商流の見直しを行ったため、前期比99.1%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,611億21百万円、前期に比べ29億28百万円の増収（前期比101.9%）となりました。

利益面におきましては、原材料価格が前第3四半期連結会計期間末以降急激に高騰し、さらに当第4四半期連結会計期間よりもう一段値上がりしたことにより、原材料コストが前期に比べ約46億円増加したほか、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約17億円となりました。加えて、汎用製品を中心とした価格競争に伴い取引を見直したことによる利益喪失が約13億円となりました。他方、弁当・惣菜容器の販売が好調に推移したこと、電力料や運送単価が上昇する中グループ全体でコスト改善に努めたこと及び製品価格改定等により、利益改善額は総額で約25億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ50億68百万円の減益となる100億54百万円（前期比66.5%）、当期純利益は61億37百万円（前期比69.4%）となりました。

昨年はお客様との価格改定の交渉に注力してまいりましたが、今後は、新製品の開発と品揃えのスピードをさらに加速し、マルチFP・マルチソリッド・PET・新透明PPやエコ製品といった、当社オリジナル製品の販売拡大に注力してまいります。また、汎用製品につきましては、徹底した原価低減を図り、販売数量拡大に備えてまいります。加えて、お客様への売れる売り場の情報提案を推し進めてまいります。平成26年3月には東京ビッグサイトにて「エフピコフェア2014」を開催し、1万3千名のお客様に会場いただきました。特にユーザー様の来場が増加しており、PPSAシリーズ等をはじめとした当社オリジナル製品、環境及びリサイクルへの取組み、流通コスト削減等、これら当社の強みをもってお客様の問題解決に貢献してまいります。

物流設備面では、平成25年7月から九州第二配送センター、10月から関西第一配送センターがそれぞれ稼働を開始し、平成26年7月の稼働を計画している福山クロスストックセンター及び新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を計画している八王子センターにつきましても、建設に着手いたしました。これら設備投資により全国を網羅する物流ネットワークを構築し、調達からお届けするまでの流通全体でのコスト低減を、お客様に提供してまいります。

生産設備面では、リニューアルを進めておりました関東第一工場の生産設備を刷新し、平成25年6月より稼働を開始した他、関東八千代工場では平成26年4月よりPET透明シートの押出機（2号機）及び製品成型機（4ライン）を増設し、販売の増加に向けて稼働を開始しております。また、新透明PP容器の販売拡大に対応するために生産ラインの増設を計画しております。この他、当社の強みである価格競争力を持った新素材の研究や、新製品開発のさらなるスピードアップと品質の向上を図るべく、平成26年12月の稼働を目指し開発研修棟の建設に着手いたしました。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成26年3月末現在グループ全体で372名（障がい者雇用数647名）及び業務提携先33名に雇用の機会を提供しており、障がい者雇用率は16.0%です。

(用語説明)

マルチFP (MFP)	:	-40 ~ +110 の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡PS (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (MSD)	:	マルチFPの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡PS (ポリスチレン) 容器 耐熱温度 + 110
OPET透明容器	:	二軸延伸PETシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くOPSと同等の耐熱性を実現したPET (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度 + 80
新透明PP容器	:	標準グレードのPP (ポリプロピレン) 原料からOPSと同程度の透明度を実現した透明PP容器 耐熱温度 + 110
PPSAシリーズ	:	嵌合フードパック 新透明PP容器 耐熱温度 + 110
OPS透明容器	:	従来からの二軸延伸PS (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度 + 80
エコトレ	:	スーパーで店頭回収されたPS容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡PS容器 (平成4年販売開始)
エコAPET	:	スーパーで店頭回収されたPET透明容器、PETボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルPET透明容器 (平成24年販売開始)
クロスストックセンター	:	お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一カ所に集め、配送ルート毎に自動ソーターで仕分けの後、配達順に積込むクロスストック方式を実現するセンター

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末より20億93百万円増加し、161億53百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は、179億81百万円 (前期に比べ21億74百万円の資金増加) となりました。

投資活動により支出した資金は、117億66百万円 (前期に比べ13億9百万円の支出減少) となりました。

財務活動により支出した資金は、41億20百万円 (前期に比べ15億41百万円の支出増加) となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政状態 キャッシュ・フローの状況に記載しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品別生産実績

品目	生産高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレ容器	19,742	101.9
弁当容器	40,450	105.7
その他製品	6,017	97.9
合計	66,210	103.8

(注) 1 生産高は、主として生産数量に見積り製造原価(単価)を乗じて算定しておりますが、その他製品の一部については、販売価格によっております。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

製品・商品仕入実績

品目	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレ容器	1,338	104.8
弁当容器	15,149	114.8
その他製品	863	99.6
小計	17,351	113.1
商品		
包装資材	29,407	98.3
その他商品	8,820	99.3
小計	38,228	98.5
合計	55,579	102.7

(注) 1 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として需要見込による生産方式のため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(百万円)	前年同期比(%)
製品		
トレー容器	27,792	100.8
弁当容器	83,999	104.1
その他製品	6,614	96.6
小計	118,406	102.9
商品		
包装資材	33,920	99.3
その他商品	8,793	98.1
小計	42,714	99.1
合計	161,121	101.9

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、品目別に記載しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 技術革新と新製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

(2) 提案型企業（問題解決型企業）の実現

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。お客様の環境への取り組み・流通コストの削減に対しては、「エフピコ方式」のリサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

(3) 供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント（SCM）のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

(4) 環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50：FPEA50」を実行してまいります。

また業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした事業活動により循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、再商品化製品（「エコトレー」、 「エコAPET」）を積極的に推進してCO2削減に貢献します。さらに環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を検討すると共に、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取り組みなど、各種施策を実施してまいります。

(5) 社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別センター等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

(6) 知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

(7) マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上リスク要因となる可能性があると考えられ、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる重要な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の素早い対応に努める所存であります。

なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断しております。

1 原材料価格のリスクについて

当社製品原料であるスチレンモノマーをはじめ、ポリスチレン樹脂等が急激かつ大幅に価格高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 自然災害などのリスクについて

近年、地震、台風をはじめとする自然災害が各地で多発しております。

当社グループは、日本全国に工場、配送センター等の事業所を配置しております。これらの拠点設備が地震等による自然災害や火災などの事故で壊滅的な被害を受け、操業に重大な影響が発生した場合には、原材料の確保、生産、市場への製品供給等に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3 製造物責任のリスクについて

当社グループは、製品の開発と生産にあたっては、社内規格、関連法令を遵守してお客様への安全性、品質等に配慮して事業活動を行っております。しかしながら、予期しない製品の欠陥が生じ、損害賠償につながるリスクが顕在化する可能性があります。これに対応するために保険に加入し賠償への備えを行っておりますが、保険により補填できない重大な事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4 貸倒れのリスクについて

当社グループは、得意先の信用不安等により、予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、重大な貸倒損失、または引当金の追加計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は多様化するお客様のニーズにお応えできる簡易食品容器を提供することを基本として、汎用トレー、刺身容器、寿司容器、惣菜容器、オードブル容器、耐熱容器などの各カテゴリ別に新たな容器及び新素材の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度はCO₂の削減および原料の高騰に対応した軽量化素材の研究、リサイクル原料を有効活用した素材の研究、高透明・高耐熱などの機能性容器の研究、生産性向上のための成形・押出・金型技術の開発に努めてまいりました。

具体的な成果としては次の通りであります。

安全性を確保した「トレーtoトレー」および「ボトルtoトレー」PETリサイクルシステムの生産性向上
マルチPPシートの素材を有効活用した、非発泡シートMSD（マルチソリッド）シートの品種拡充
PETを縦横2方向に延伸させることによって強度と耐熱耐油性を同時にアップさせたOPETシートの生産性向上
透明性と耐熱性を兼ね備えた「透明PPシリーズ」の生産性向上と低コスト化

当連結会計年度における主な成果は以下の通りであります。

新製品の開発状況

省資源化の推進とCO₂削減はもちろんのこと、市場がどのような機能を求めているのかを重視した製品開発を行ってまいりました。

主な成果として以下の製品を上市しました。

寿司、刺身容器では新形状の「彩風シリーズ」及び「風波シリーズ」を製品化し、とくに寿司がずれにくい機能を有する容器については、枠盛タイプと名打って「風波枠盛シリーズ」として製品化を行いました。その他陶器形状で人気の「舞皿シリーズ」にも寿司用サイズを設定し、非発泡で高級感のある「角折皿シリーズ」や、ラップ用の刺身容器である「舞皿橋シリーズ」の製品化を行いました。

また、刺身のつまを無くしても誰でもきれいに高さを揃えて盛り付けられ、しかも通常の容器に比べて早く盛り付けられると好評を得ている盛台シリーズで「氷河盛台シリーズ」の製品化を行いました。この製品は、大根などのつまなしでも見栄えがするように、トレーの底面に傾斜角度をつけたものであり、つまなしにしたことで作業が簡略化されて、コスト削減を図ることができます。

寿司桶に関しては、従来の桶のイメージを一新させる「氷河桶シリーズ」の製品化を行いました。

弁当容器に関しては人気のある形状を使った「舞皿膳シリーズ」、MFPシートに光沢のあるフィルムを貼った「彩風膳シリーズ」、お膳のようなイメージを持たせた「京御膳シリーズ」の製品化を行いました。

丼容器では、MFPシートを使った「舞皿丼シリーズ」、「かぐら丼シリーズ」の製品化を行い丼シリーズの拡充を行いました。

惣菜容器に関しては、一般的なPPFからのMSDに素材切り替えとなる「MSD惣菜シリーズ」を、洋風なお皿のイメージの「キャレシリーズ」、ボウル形状の「デリボウルシリーズ」、内嵌合タイプの惣菜容器として「パレスシリーズ」にはAPETの透明タイプとMSD素材を使ったカラー容器を揃えました。

透明の容器では、ちりめんなどに使用できる浅形の「APリトルシリーズ」、

耐熱で透明性のいいPP素材を使った折蓋嵌合容器として、「PPSAシリーズ」、「PPSA折舟シリーズ」、「PPSA角内嵌合シリーズ」の製品化を行いました。

青果容器には内嵌合で内容物が蓋に噛み込みにくい「APシャルルシリーズ」の製品化を行いました。

一般的なフードパックでは、レンジアップ時の穴あきなどの事故防止にもつなげる二軸延伸PETや透明PP素材での製品化を行いました。

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、開発部門の経費を研究開発費として記載しております。当連結会計年度の研究開発活動を担う開発部門の経費は、11億48百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しております。これらの株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、将来、株式市場が悪化した場合には多額の有価証券評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて82億16百万円増加し1,804億76百万円となりました。これは、主に現金及び預金20億93百万円、たな卸資産13億23百万円、有形固定資産99億94百万円及び繰延税金資産4億71百万円の増加、他方、受取手形及び売掛金58億52百万円、のれん3億97百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて48億36百万円増加し1,004億14百万円となりました。これは主に未払金12億86百万円、長期借入金70億48百万円及びリース債務（長短）33億74百万円の増加、他方、買掛金18億19百万円、短期借入金50億89百万円及び未払法人税等11億35百万円の減少等によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33億80百万円増加し800億62百万円となりました。これは、当期純利益61億37百万円の計上、他方、剰余金の配当26億70百万円による減少等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より20億93百万円増加し、161億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、179億81百万円（前期に比べ21億74百万円の資金増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益98億83百万円と減価償却費97億3百万円及び売上債権の減少57億71百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加13億18百万円及び仕入債務の減少19億66百万円及び法人税等の支払額53億45百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、117億66百万円（前期に比べ13億9百万円の支出減少）となりました。これは主に配送センター・ピッキングセンター設備等の取得による支出115億68百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、41億20百万円（前期に比べ15億41百万円の支出増加）となりました。これは主に借入金の純増加額19億58百万円による資金の増加、配当金の支払26億69百万円及びリース債務の返済による支出34億8百万円などによる資金の減少によるものであります。

資金需要について

当連結会計年度において実施いたしました新規設備投資の総額は202億57百万円であり、当該支出は自己資金及び借入金によりまかないました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、202億57百万円であり、そのうち主なものは、提出会社が新設した関西第一配送センター31億55百万円、九州第二配送センター14億50百万円、建設中の八王子配送・ピッキングセンター48億93百万円、福山クロストックセンター16億40百万円であります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに替えて事業部門別に記載しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、当社及び当社グループは単一セグメントのため、セグメントに代えて事業所別に記載しております。

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		リース資産	その他	合計	
					金額	面積(m ²)				
本社 (広島県福山市)	管理部門	本社施設	743	11	455	12,709.25	9	489	1,709	135
東京本社(東京都新宿区) 等 (第一営業本部管轄)	販売及び 管理部門	販売業務 施設	213	22	173	5,189.47	2	65	477	285
山形工場 (山形県寒河江市)	製造部門	生産設備	779	395	735	63,243.32	838	85	2,834	7
関東工場 関東八千代工場 関東リサイクル工場 (茨城県結城郡八千代町)			3,596	2,193	2,286	86,247.56	5,120	231	13,429	21
関東下館工場 (茨城県筑西市)			2,563	915	1,464	55,730.65	1,956	194	7,093	7
中部工場 中部リサイクル工場 (岐阜県安八郡輪之内町)			2,817	953	418	31,431.74	1,506	73	5,770	12
笠岡工場 (岡山県笠岡市)			577	307	548	40,708.71	511	112	2,056	5
福山工場 福山リサイクル工場 (広島県福山市)			1,075	781	1,031	33,866.88	684	167	3,741	87
神辺工場 (広島県福山市)			346	246	776	40,379.00	402	72	1,844	3
九州工場 九州リサイクル工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里 町)			1,061	123	345	29,107.89	311	31	1,874	5
総合研究所 (広島県福山市)			開発部門	研究開発 施設	165	61	92	3,389.83	3	67

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 連結子会社からの賃借設備につきましては、提出会社の設備として記載しております。

3 設備の主なものは全て稼働中であります。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位:百万円)							従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	土地		リース資産	その他	合計	
						金額	面積(m ²)				
エフピコ 物流㈱	北海道配送センター (北海道石狩市)	物流部門	保管・ 荷揃・ 出荷業 務設備	749	6	75	6,600.04	-	33	865	1
	東北配送センター (山形県寒河江市)			892	9	882	76,641.36	0	23	1,808	8
	関東ハブセンター (茨城県結城郡八千代町)			7,254	32	1,852	124,385.93	357	263	9,760	29
	中部配送センター (岐阜県安八郡輪之内町)			2,067	20	1,433	61,770.89	6	179	3,707	9
	関西第一配送セン ター (兵庫県神戸市)			3,418	11	975	21,225.95	-	111	4,516	7
	関西第二配送セン ター (兵庫県西宮市)			502	4	1,867	7,752.00	-	9	2,383	-
	福山配送センター (広島県福山市)			3,750	26	4,229	199,923.90	15	352	8,375	47
	九州第一配送セン ター (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)			812	11	234	21,298.40	11	58	1,127	5
	九州第二配送セン ター (佐賀県神埼市)			1,552	6	104	30,892.40	-	37	1,701	1

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 連結会社間の賃貸借設備につきましては、借主側で記載しております。
3 設備の主なものは全て稼動中であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

需要の増大に対応するため、設備の増設を計画しております。
その計画の概要は次のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	福山 クロストックセンター (広島県福山市)	倉庫の増設	4,250	378	自己資金 及び借入金	平成25年 6月	平成26年 11月	福山地区の製品 保管能力が約 22%増加 出荷業務の 効率化
	八王子配送・ ピッキングセンター (1期工事) (東京都八王子市)	倉庫の新設	7,400	722	自己資金 及び借入金	平成25年 11月	平成26年 9月	1期工事、2期工 事合わせて関東 地区の保管能力 が約35%増加 (うち1期工事 23%、2期工事 12%)
	八王子配送・ ピッキングセンター (2期工事) (東京都八王子市)	倉庫の新設	2,300	—	自己資金 及び借入金	平成26年 10月	平成27年 8月	出荷拠点の分散 による安定供給 能力の向上
	開発・研修棟 (広島県福山市)	研究開発施設及 び研修施設の新 設	2,410	4	自己資金 及び借入金	平成26年 1月	平成26年 12月	研究開発活動の 強化及び研修施 設の充実
	合計		16,360	1,105				

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備更新のための除却を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成26年1月24日開催の取締役会決議により、平成26年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は60,000,000株増加し、120,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,142,106	44,284,212	東京証券取引所 市場第一部	「単元株式数100株」
計	22,142,106	44,284,212	-	-

(注)平成26年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が22,142,106株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月1日 から 平成17年3月31日 (注1)	2,050,000	22,142,106	-	13,150	-	15,487

(注)1 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 平成26年4月1日をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が22,142,106株増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	55	21	140	160	-	3,025	3,401	-
所有株式数(単元)	-	64,044	638	75,515	32,729	-	48,332	221,258	16,306
所有株式数の割合(%)	-	28.95	0.29	34.13	14.79	-	21.84	100.00	-

(注) 自己株式 1,444,312株は、「個人その他」に14,443単元及び「単元未満株式の状況」に12株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松安弘興産	港区赤坂1丁目11番12号	6,041	27.29
株式会社エフピコ	福山市曙町1丁目12番15号	1,444	6.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11番3号	983	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	854	3.86
積水化成成品工業株式会社	大阪市北区西天満2丁目4番4号	716	3.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託積水化成成品工業口)	港区浜松町2丁目11番3号	450	2.03
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	440	1.99
エフピコ共栄会	福山市曙町1丁目12番15号	398	1.80
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社もみじ銀行退職給付信託口)	中央区晴海1丁目8番11号	381	1.72
小松 安弘	福山市	376	1.70
計	-	12,087	54.59

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,444,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,681,500	206,815	-
単元未満株式	普通株式 16,306	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,142,106	-	-
総株主の議決権	-	206,815	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフピコ	広島県福山市曙町1丁目 12番15号	1,444,300	-	1,444,300	6.52
計	-	1,444,300	-	1,444,300	6.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	148	989,970
当期間における取得自己株式	393	1,233,375

(注) 1 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、「当期間における取得自己株式」には、株式分割による調整後の株式数を記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,444,312	-	2,889,017	-

(注) 1 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、当期間における保有自己株式数には、株式分割による増加数1,444,312株が含まれております。

2 当期間における処理自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる売渡株式は含まれておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図り、継続かつ安定的な配当を実施していくことを経営方針としております。内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。また、これらを総合的に勘案しながら連結ベースでの配当性向30%を目途にまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり129円の配当（うち中間配当64円）を実施いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースでの配当性向は43.5%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日及び毎年3月31日を基準日として、また、その他の基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	1,324	64
平成26年5月23日 取締役会決議	1,345	65

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	4,690	5,160	5,520	6,700	7,770 3,345
最低(円)	3,330	3,500	4,280	4,515	5,710 3,120

(注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成26年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	7,690	7,720	7,580	7,640	6,440	6,390 3,345
最低(円)	7,280	7,320	7,030	6,270	5,710	5,730 3,120

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成26年4月1日、1株 2株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	小松 安弘	昭和12年7月17日生	昭和37年7月 福山パル紙工(株)(現株エフピコ)設立、代表取締役社長 平成2年5月 エフピー商事(株)(現エフピコ商事(株))代表取締役会長 平成10年8月 モダンパック中国(株)(現株エフピコモダンパック)代表取締役社長(現任) 平成15年5月 中国パル販売(株)(現エフピコチューバ(株))代表取締役会長(現任) 平成18年2月 (有)小松安弘興産(現株小松安弘興産)代表取締役社長(現任) 平成20年6月 エフピコ商事(株)代表取締役会長兼社長(現任) 平成21年6月 (株)エフピコ代表取締役会長 兼最高経営責任者(CEO)(現任) 平成21年7月 (株)HYコーポレーション代表取締役会長(現任) 平成22年12月 インターパック(株)(現エフピコインターパック(株))代表取締役会長(現任) 平成22年12月 ダイヤフーズ(株)(現エフピコダイヤフーズ(株))代表取締役会長(現任)	注4	752
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	佐藤 守正	昭和34年6月2日生	昭和58年4月 三井物産(株)入社 平成10年6月 当社非常勤取締役 平成11年3月 三井物産(株)退社 平成11年4月 当社取締役経営戦略室室長 平成11年6月 常務取締役経営戦略本部本部長 平成12年6月 専務取締役経営戦略本部本部長 平成13年6月 代表取締役副社長 兼経営戦略本部本部長 総務人事本部・経理財務本部・SCM本部管掌 平成21年6月 代表取締役社長 兼最高執行責任者(COO)(現任)	注4	20
専務取締役 (代表取締役)	生産本部管掌 兼 業務改革推進室 管掌	下田 正輝	昭和16年8月22日生	昭和39年4月 積水化成工業(株)入社 平成15年7月 当社入社、顧問 平成16年6月 専務取締役業務改革担当 平成18年6月 代表取締役専務生産本部管掌 兼業務改革担当 平成19年8月 代表取締役専務商事本部本部長 兼生産本部管掌業務改革担当 平成20年6月 代表取締役専務業務改革担当 平成21年6月 代表取締役専務生産本部管掌 兼業務改革推進室管掌(現任)	注4	6
専務取締役	第二営業本部本 部長 兼第一営 業本部管掌	高西 智樹	昭和28年1月11日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年7月 近畿営業第1部・2部・3部長 平成17年6月 取締役第二営業本部本部長 平成22年6月 常務取締役第二営業本部本部長 平成26年6月 専務取締役第二営業本部本部長 兼第一営業本部管掌(現任)	注4	6
常務取締役	経理財務本部本 部長 兼経営企 画室ジェネラル マネージャー 兼秘書室東京本 社管掌	池上 功	昭和34年1月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年6月 取締役東京本社支店長 平成14年7月 取締役経営企画室長 平成19年6月 常務取締役経営企画室ジェネラル マネージャー 兼秘書室東京本社管 掌 平成21年6月 常務取締役経営企画室ジェネラル マネージャー 兼経理財務本部 管掌 兼秘書室東京本社管掌 平成24年6月 常務取締役経理財務本部本部長 兼経営企画室ジェネラルマネー ジャー 兼秘書室東京本社管掌 (現任)	注4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	第一営業本部 本部長	上垣内 詳治	昭和32年3月9日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年6月 取締役東部営業本部副本部長 平成17年6月 取締役SCM本部本部長 平成19年8月 取締役SCM本部本部長 兼商事本部副本部長 平成20年6月 取締役 兼エフピコ物流株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 取締役 兼エフピコ物流株式会社 代表取締役社長 兼株式会社ア イ・ロジック代表取締役副社長 平成22年1月 取締役 兼インターパック株式会 社(現エフピコインターパック株 式会社)顧問 平成22年10月 取締役退任 (インターパック株式会社 代表取締役就任) 平成26年6月 常務取締役第一営業本部本部長 (現任)	注4	18
常務取締役	SCM本部本部長 兼SCMグルー プ企画部ジェネ ラルマネー ジャー 兼情報 システム部管掌	安田 和之	昭和30年12月9日生	昭和54年9月 当社入社 平成12年11月 新システム準備室長 平成15年6月 取締役新システム準備室室長 平成15年7月 取締役業務改革推進室長 平成17年6月 取締役SCM本部副本部長 平成20年6月 取締役SCM本部本部長 平成21年6月 取締役SCM本部本部長 兼情報システ ム部管掌 平成24年4月 取締役SCM本部本部長 兼SCMグルー プ企画部ジェネラルマネージャー 兼情報システム部管掌 平成26年6月 常務取締役SCM本部本部長 兼SCMグ ループ企画部ジェネラルマネー ジャー 兼情報システム部管掌 (現任)	注4	5
常務取締役	生産本部本部長	永井 信幸	昭和34年2月21日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年7月 西日本製造セクター長 平成17年9月 生産本部副本部長 平成19年6月 取締役生産本部副本部長 平成21年6月 取締役生産本部本部長 平成26年6月 常務取締役生産本部本部長 (現任)	注4	0
常務取締役	商事本部本部長 兼海外統括室 ジェネラルマ ネージャー	江崎 義隆	昭和27年2月15日生	昭和50年4月 三井物産(株)入社 平成20年3月 三井物産(株)退社 平成20年4月 当社入社 平成20年6月 取締役商事本部本部長 平成24年4月 取締役商事本部本部長 兼海外統括 室ジェネラルマネージャー 平成26年6月 常務取締役商事本部本部長 兼海外 統括室ジェネラルマネージャー (現任)	注4	3
常務取締役	総務人事本部本 部長 兼法務・ コンプライア ンス統括室ジェ ネラルマネー ジャー	高橋 稔	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 (株)三和銀行(現 (株)三菱東京UF J銀行)入行 平成19年9月 当社出向、法務・コンプライア ンス統括室ジェネラルマネージャー 平成20年6月 当社移籍、取締役法務・コンプラ イアンス統括室ジェネラルマネー ジャー 平成23年6月 取締役法務・コンプライアンス統 括室ジェネラルマネージャー 兼ア ドバイス本部第一営業本部担当 平成24年6月 取締役アドバイス本部本部長 兼 法務・コンプライアンス統括室 ジェネラルマネージャー 平成26年6月 常務取締役総務人事本部本部長 兼法務・コンプライアンス統括室 ジェネラルマネージャー(現任)	注4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	東京営業第1部 管掌 兼ストア 支援事業部管掌 兼容器開発部管 掌	岡 恒治	昭和39年1月18日生	昭和61年4月 当社入社 平成19年4月 東京営業第1部ジェネラルマネ ジャー 兼容器開発部ジェネラルマ ネージャー 平成19年6月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼容器開発部ジェネラ ルマネージャー 平成22年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼ストア支援事業部 ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成22年7月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼ストア支援事業部 ジェネラルマネージャー 兼東京市 場開発部ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成23年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼ストア支援事業部 ジェネラルマネージャー 兼容器開発部管掌 平成24年4月 取締役東京営業第1部ジェネラルマ ネージャー 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌 平成26年4月 取締役東京営業第1部管掌 兼ストア支援事業部管掌 兼容器開発部管掌(現任)	注4	2
取締役	広域営業部ジェ ネラルマネー ジャー	佐藤 修	昭和32年8月7日生	昭和55年11月 当社入社 平成19年4月 東京営業第2部ジェネラルマネ ジャー 平成22年6月 取締役東京営業第2部ジェネラルマ ネージャー 平成24年4月 取締役広域営業部ジェネラルマネ ジャー(現任)	注4	27
取締役 (非常勤)		末吉 竹二郎	昭和20年1月3日生	昭和42年4月 ㈱三菱銀行(現 ㈱三菱東京UFJ銀 行)入行 平成6年4月 同行ニューヨーク支店長 平成6年6月 同行取締役 平成8年4月 東京三菱銀行信託会社(ニュー ヨーク)頭取 平成10年6月 日興アセットマネジメント㈱副社 長 平成15年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI)特別顧問(現任) 平成19年6月 ㈱鹿児島銀行社外監査役(現任) 平成19年7月 一般社団法人日本カーボンオフ セット代表理事(現任) 平成21年5月 イオン㈱社外取締役(現任) 平成22年6月 ㈱インテグレックス社外取締役 (現任) 当社社外取締役(現任)	注4	1
取締役 (非常勤)		緑川 正博	昭和28年7月18生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和56年12月 公認会計士緑川事務所開設 昭和57年11月 株式会社公文教育研究会社外監査役 就任(現任) 平成2年12月 日精工・エス・ピー機械株式会社 監査役就任(現任) 平成8年1月 税理士登録 平成20年6月 kmホールディングス株式会社社外 取締役就任(現任) 平成21年1月 株式会社MIDストラクチャーズ代 表取締役就任(現任) 平成26年6月 当社社外取締役(現任)	注4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		唐井 正純	昭和25年10月9日生	平成元年8月 当社入社 平成10年6月 常勤監査役 平成11年6月 取締役経営企画室長 平成12年6月 取締役経営企画室長兼財務部長 平成14年7月 取締役財務部長 平成15年6月 エフピコ商事(株)代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役退任 平成19年6月 エフピコ商事(株)取締役退任 当社常勤監査役(現任)	注5	5
常勤監査役		瀧崎 俊男	昭和25年10月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成9年6月 関連事業部長 平成12年6月 取締役経理財務本部本部長 平成24年6月 取締役退任 当社顧問 平成25年6月 常勤監査役(現任)	注6	1
常勤監査役		坂田 幹彦	昭和20年7月24日生	昭和43年4月 三井物産(株)入社 平成11年12月 アジア航測(株)出向 平成14年8月 三井物産(株)退社 平成17年12月 アジア航測(株) 常勤顧問 平成19年6月 アジア航測(株)退社 当社常勤監査役(現任)	注5	1
常勤監査役		中居 敏郎	昭和29年1月25日生	昭和52年4月 (株)広島相互銀行(現 (株)もみじ銀行) 入行 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注7	0
計						860

- (注) 1 代表取締役社長佐藤守正は、代表取締役会長小松安弘の子の配偶者であります。
2 取締役末吉竹二郎及び緑川正博は、社外取締役であります。
3 監査役坂田幹彦及び中居敏郎は、社外監査役であります。
4 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8 当社は、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、より機動的な業務運営を図るために平成26年1月より執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員は次の13名であります。

氏名	職名
田井 秀明	エフピコチューバ(株) 専務執行役員 生産部門統括責任者 兼エフピコ寒河江(株)取締役 兼エフピコ日本パール(株)取締役
梅谷 信文	エフピコチューバ(株) 代表取締役社長 兼(株)ダックス四国 取締役
澤山 中庸	(株)みやこひも 常務取締役営業本部長
池本 孝	リサイクル部ジェネラルマネージャー 兼リサイクル資材調達課チーフマネージャー 兼西日本ペットボトルリサイクル(株) 取締役
三次 雅照	統括工場長 兼東北工場工場長 兼(株)エフピコ北海道 代表取締役社長 兼(株)エフピコ山形 代表取締役社長 兼(株)エフピコ下館 代表取締役社長 兼(株)エフピコ茨城 代表取締役社長
俵 武彦	中四国九州統括マネージャー 兼九州営業部ジェネラルマネージャー
井上 隆仁	情報システム部ジェネラルマネージャー
柘山 巖	生産本部本部長代理
斎藤 信彦	資材部ジェネラルマネージャー
永尾 秀俊	人事部ジェネラルマネージャー 兼秘書室ジェネラルマネージャー
渡辺 政明	近畿統括マネージャー 兼近畿営業第3部ジェネラルマネージャー
小林 健治	東日本統括マネージャー 兼東京営業第4部ジェネラルマネージャー
中島 国雅	中部営業部ジェネラルマネージャー

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営環境の変化に柔軟かつスピーディーに対応し、企業として競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくことを経営の最重要課題としております。

その目標を実現するために、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する環境と仕組みを構築することに努めております。

企業統治の体制

・ 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用し、取締役会及び監査役会を設置しております。

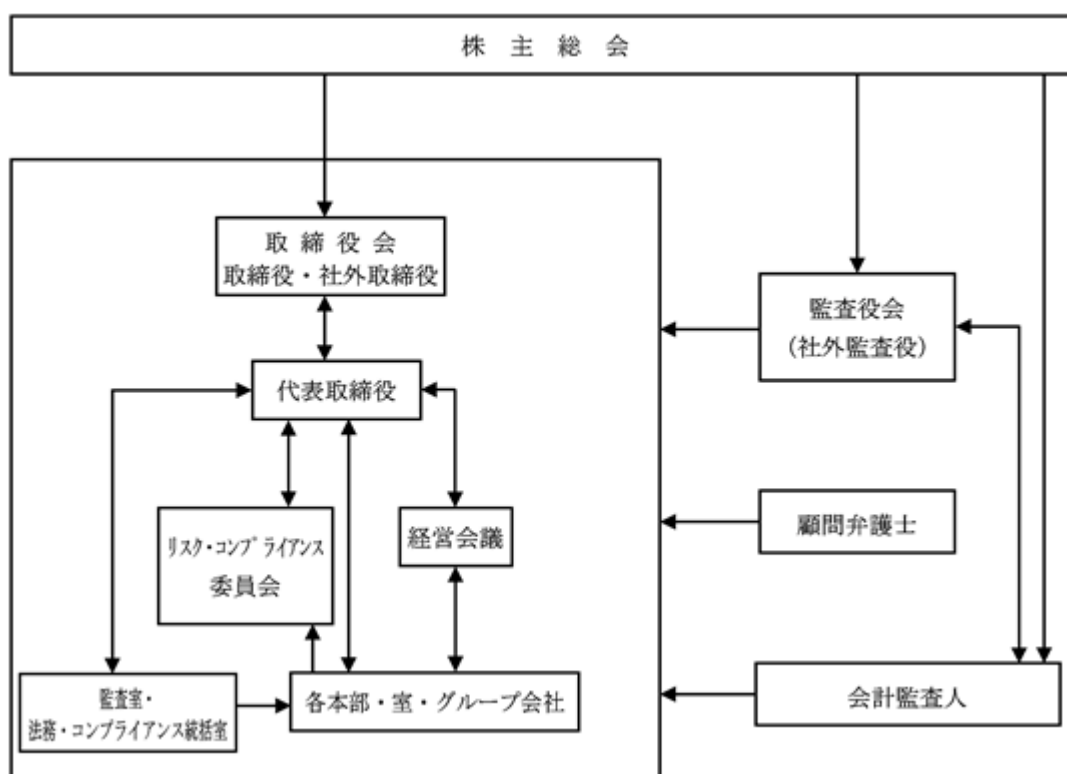
このほか、経営会議を開催し、十分な議論ができる体制を敷いております。

取締役会は、経営の基本方針と重要事項の決定及び職務執行の監督を目的として、経営の透明性を確保し意思決定の迅速化を図るために、毎月、定例取締役会を開催し、必要に応じて、臨時取締役会を開催しております。

経営会議は、経営及び各業務運営管理に関する重要執行方針を協議する機関として、毎月開催しております。

監査役会は、常勤監査役4名で構成され、このうち2名が社外監査役であります。監査役は、法令、定款並びに監査役会規程、監査役監査基準及び内部統制監査実施基準に則り、経営の透明性を確保するため、取締役会やその他の重要会議に出席し、監査機能を発揮しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



・ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、現在の企業規模・事業内容から判断して、監査役制度を採用しており、社外監査役は常勤で毎月経営監視すると共に、取締役会・経営会議等の主要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役とも定期的に会合し、経営に対する要望・提言を行っております。また、社外取締役が、取締役の業務執行の適法性及び妥当性について監督できる体制を整え、経営の透明性を図っております。

・ 内部統制システムの整備の状況

平成18年5月8日の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決定、これに基づきコンプライアンス、リスク管理の体制を整備し、効率的で適正な業務体制での運営を目指しています。

また、財務報告に係る内部統制報告制度の実施に伴い、社内に「内部統制プロジェクト」を発足、以後の全社的な管理体制として「内部統制委員会」を設置し体制の整備・モニタリングを行っております。

・ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、各部署が業務遂行に付随するリスクを「リスク管理規程」に基づき管理し、コンプライアンス、自然災害、安全衛生等の部門をまたがる全社的またはグループとして対応を必要とするリスクについては、リスク・コンプライアンス委員会が行い、同委員会の事務局を社長直轄の法務・コンプライアンス統括室が担当しております。

万一、不測の事態が発生した場合は、「危機管理規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会委員長が緊急対策本部を設置して、危機的事態の早期終結及び再発防止策の検討・実施を行います。また、地震、火災、台風、大雨等の災害発生時の緊急連絡手段として、外部業者の通信システムを利用した緊急通報システム（エマージェンシー・コール）を導入して初動体制に万全を期しております。

コンプライアンスに関しては、「エフピコ行動憲章」、「エフピココンプライアンス行動規範」及び「行動羅針盤」等を用いて、健全な企業風土の醸成と業務関連法令や社内規程等の遵守に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役は、会社の業務及び財産の状況調査、その他の監査業務の遂行にあたり、内部監査部門（監査室常勤者7名）と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するよう努めております。このため、内部監査部門と定期的な会合を持つ事としております。

また、監査役は、会計監査人から会計監査上の重要事項について説明を求め、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性を判断しております。このため、会計監査人との定期的な会合を持つ事としております。

なお、内部監査部門の責任者が、内部統制委員会、リスク・コンプライアンス委員会の委員として参加しており、内部統制、リスク管理の状況を把握できる体制を敷いております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の員数並びに社外取締役及び社外監査役と当社との人的・資金的・取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の末吉竹二郎氏は、イオン株式会社及び株式会社インテグレックスの社外取締役並びに、株式会社鹿児島銀行の社外監査役であります。

イオン株式会社は、当社と取引関係にあり、その年間直接取引金額は同社グループに対する売上高7,405百万円になります。

また、株式会社インテグレックスと株式会社鹿児島銀行については、当社との間に利害関係はありません。

社外取締役緑川正博氏は、株式会社公文教育研究会の社外監査役及び日精エー・エス・ピー機械株式会社の監査役並びにkmホールディングス株式会社の社外取締役であります。当社との間に利害関係はありません。

なお、社外取締役緑川正博氏と当社の関係は、同氏が代表を務める株式会社MIDストラクチャーズと平成26年5月まで税務・会計に関する業務委託契約を結んでおりました。

また、同社は当社主要株主の株式会社小松安弘興産との間にコンサルティング契約を結んでおりましたが、本契約は平成26年5月で取引を終了しております。

社外監査役の坂田幹彦氏は、三井物産株式会社の出身ですが、平成14年に同社を退職しております。当社は同社グループと取引関係にありますが、退職後10年以上経過しており、出身会社の意向に影響される立場にありません。

社外監査役中居敏郎氏は、株式会社もみじ銀行の出身ですが、平成20年に同社を退職しております。同社は、当社の主要な借入先であります。

ロ. 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識、環境問題、税務・会計等の分野での専門性を当社の経営に活かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から、経営判断がなされるよう管理・監督する機能を担っていただいております。

社外監査役には、幅広い見識と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に活かしていただくことを期待しております。

ハ. 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外取締役及び社外監査役には、一般株主と利益相反が生じるおそれのない、客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的観点からの監督または監査、及び助言・提言等をそれぞれ行っていただけるよう、その選任に当たっては、独立性を重視しております。なお、社外取締役・社外監査役を選任するための独立性に関する明文の基準または方針はありませんが、選任にあたっては金融商品取引所の独立性の基準及び開示要件への該当状況等を参考にしています。

ニ. 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、監査室からの内部監査の報告、監査役からの監査報告及びリスク・コンプライアンス委員会からの内部統制の整備・運用状況等に関する報告を定期的に受けることにより、当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において表明しています。

社外監査役は、上記の報告を同様に受けているほか、効率的かつ効果的に監査役監査を行うために、会計監査人及び監査室並びに子会社の監査役及び内部監査部門と情報交換を含む緊密な協力関係を維持しております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	321	216	-	36	68	15
監査役 (社外監査役を除く)	30	27	-	-	2	3
社外役員	38	35	-	-	2	3

(注) 1 平成18年6月29日開催の第44回定時株主総会において、取締役の報酬を年額400百万円以内(使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない。)、監査役の報酬額を年額80百万円以内と決議いただいております。

2 上記の人数には、平成25年6月27日付けで退任した監査役1名を含んでおります。

3 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

4 上記のほか、平成25年6月27日開催の第51回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を次のとおり支給しております。

退任監査役 1名 13百万円

なお、この金額の中には、過年度において役員の報酬等の総額に含めた退職慰労引当金の繰入額(取締役分5百万円、監査役分6百万円)が含まれております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
小松安弘	取締役	提出会社	81	-	8	36	125

(注) 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額であります。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
111	8	使用人としての給与であります。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

64銘柄 3,124百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	666	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	535	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	252	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	108	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	101	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
イオン(株)	81,829	99	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	54,058	88	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)T&Dホールディングス	69,200	78	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
ホクト(株)	43,204	75	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イズミ	30,000	68	営業上の取引関係維持強化を図るため
第一生命保険(株)	419	53	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)丸久	54,161	50	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	41	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)バロー	15,840	28	営業上の取引関係維持強化を図るため
アルビス(株)	100,000	26	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	24	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)魚力	20,000	22	営業上の取引関係維持強化を図るため
アクシアル リテイリング(株)	10,000	17	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)天満屋ストア	19,063	16	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)マミーマート	10,000	16	営業上の取引関係維持強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)フジ	6,900	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ポブラ	20,131	11	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	10	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)いなげや	10,000	10	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ライフ	6,066	8	営業上の取引関係維持強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	7	取引関係強化を図るため
マックスバリュ西日本(株)	5,500	6	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イチネンホールディングス	11,024	6	取引関係強化を図るため
(株)エコス	10,000	5	営業上の取引関係維持強化を図るため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成工業(株)	2,697,867	744	当社製品原材料の安定供給等取引関係維持強化を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	959,300	543	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
(株)高速	290,328	262	営業上の取引関係維持強化を図るため
マックスバリュ北海道(株)	57,442	106	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)山口フィナンシャルグループ	113,911	105	当社の主力銀行グループであり、取引関係強化を図るため
イオン(株)	87,079	101	営業上の取引関係維持強化を図るため
ホクト(株)	43,204	92	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)イズミ	30,000	91	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)T&Dホールディングス	69,200	84	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)西日本シティ銀行	343,587	79	当社の主力銀行であり、取引関係強化を図るため
第一生命保険(株)	41,900	62	保険加入による株式割当及び取引関係等の円滑化を図るため
(株)丸久	55,697	57	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)中国銀行	27,120	37	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
アルビス(株)	100,000	27	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)魚力	20,000	27	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)広島銀行	52,890	22	当社主力銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)バロー	15,840	20	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)天満屋ストア	21,743	19	営業上の取引関係維持強化を図るため
アクシアル リテイリング(株)	10,000	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)マミーマート	10,000	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
日本ハム(株)	10,000	15	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)フジ	6,900	13	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ポプラ	22,556	12	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)ライフ	6,614	10	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)いなげや	10,000	10	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)百十四銀行	26,250	9	当社の取引銀行であり、取引関係強化を図るため
(株)イチネンホールディングス	11,024	8	取引関係強化を図るため
凸版印刷(株)	10,500	7	取引関係強化を図るため
マックスバリュ西日本(株)	5,500	7	営業上の取引関係維持強化を図るため
(株)エコス	10,000	6	営業上の取引関係維持強化を図るため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した業務執行社員(公認会計士)は、柴田良智、宮本芳樹及び高木政秋であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、公認会計士試験全科目合格者等5名、システム監査担当者3名及びその他7名であります。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を迅速かつ機動的に行うことにより、資金効率の向上を図ることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	44	0	42	0
連結子会社	-	-	-	-
計	44	0	42	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、グループ会社を含めた経理部門の社員研修の講師業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、グループ会社を含めた経理部門の社員研修の講師業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査業務の内容並びに監査日数等について、前年度の監査実績と当年度の監査計画とを勘案し、協議のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060	16,153
受取手形及び売掛金	4 36,450	30,598
商品及び製品	16,597	17,810
仕掛品	116	78
原材料及び貯蔵品	2,807	2,957
繰延税金資産	1,144	1,272
未収入金	2,245	2,634
その他	451	527
貸倒引当金	30	31
流動資産合計	73,843	72,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,268	83,589
減価償却累計額	40,622	42,757
建物及び構築物(純額)	37,645	40,831
機械装置及び運搬具	3 31,166	3 29,963
減価償却累計額	21,335	22,231
機械装置及び運搬具(純額)	9,830	7,731
土地	27,805	31,945
リース資産	18,933	23,952
減価償却累計額	8,955	10,775
リース資産(純額)	9,977	13,177
建設仮勘定	1,765	3,348
その他	18,118	19,021
減価償却累計額	2 14,495	2 15,414
その他(純額)	3,622	3,607
有形固定資産合計	90,647	100,641
無形固定資産		
のれん	1,127	730
その他	918	1,085
無形固定資産合計	2,046	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,388	3,304
繰延税金資産	1,100	1,444
その他	1,298	1,335
貸倒引当金	64	66
投資その他の資産合計	5,722	6,017
固定資産合計	98,416	108,475
資産合計	172,260	180,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,051	19,231
短期借入金	15,066	9,976
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	2,695	3,642
未払金	4,247	5,533
未払法人税等	2,692	1,556
未払消費税等	246	326
賞与引当金	1,540	1,475
役員賞与引当金	93	55
その他	1,865	2,677
流動負債合計	64,499	59,476
固定負債		
長期借入金	19,728	26,777
リース債務	7,931	10,359
繰延税金負債	26	14
退職給付引当金	2,134	-
役員退職慰労引当金	1,135	1,207
退職給付に係る負債	-	2,465
その他	121	114
固定負債合計	31,078	40,938
負債合計	95,578	100,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	52,062	55,529
自己株式	4,938	4,939
株主資本合計	76,117	79,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	553
退職給付に係る調整累計額	-	97
その他の包括利益累計額合計	546	456
少数株主持分	18	21
純資産合計	76,682	80,062
負債純資産合計	172,260	180,476

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	158,192	161,121
売上原価	1,310,510	1,311,523
売上総利益	48,681	45,877
販売費及び一般管理費	2,334,117	2,336,117
営業利益	14,564	9,760
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	54	94
受取賃貸料	98	89
スクラップ売却益	146	229
受取開発負担金	319	-
その他	447	380
営業外収益合計	1,072	800
営業外費用		
支払利息	347	326
その他	167	180
営業外費用合計	514	507
経常利益	15,122	10,054
特別利益		
固定資産売却益	426	414
受取保険金	-	6210
投資有価証券売却益	31	-
段階取得に係る差益	-	6
特別利益合計	57	231
特別損失		
固定資産除売却損	5307	5179
関係会社株式売却損	17	-
災害による損失	-	7212
投資有価証券評価損	1	-
その他	58	9
特別損失合計	385	402
税金等調整前当期純利益	14,794	9,883
法人税、住民税及び事業税	5,798	4,210
法人税等調整額	148	467
法人税等合計	5,946	3,742
少数株主損益調整前当期純利益	8,847	6,140
少数株主利益	1	3
当期純利益	8,846	6,137

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,847	6,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	7
その他の包括利益合計	215	7
包括利益	9,063	6,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,062	6,145
少数株主に係る包括利益	1	3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	45,784	4,938	69,840
当期変動額					
剰余金の配当			2,566		2,566
当期純利益			8,846		8,846
自己株式の取得				0	0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			2		2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	6,277	0	6,276
当期末残高	13,150	15,843	52,062	4,938	76,117

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330	330	31	70,202
当期変動額				
剰余金の配当				2,566
当期純利益				8,846
自己株式の取得				0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額				2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	215	12	202
当期変動額合計	215	215	12	6,479
当期末残高	546	546	18	76,682

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	52,062	4,938	76,117
当期変動額					
剰余金の配当			2,670		2,670
当期純利益			6,137		6,137
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,467	0	3,466
当期末残高	13,150	15,843	55,529	4,939	79,583

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	546	-	546	18	76,682
当期変動額					
剰余金の配当					2,670
当期純利益					6,137
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7	97	89	3	86
当期変動額合計	7	97	89	3	3,380
当期末残高	553	97	456	21	80,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,794	9,883
減価償却費	9,746	9,703
賞与引当金の増減額（は減少）	186	73
役員賞与引当金の増減額（は減少）	6	37
貸倒引当金の増減額（は減少）	69	0
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	52	72
退職給付引当金の増減額（は減少）	165	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	180
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
固定資産除売却損益（は益）	281	165
受取利息及び受取配当金	60	101
支払利息	347	326
受取保険金	-	210
災害損失	-	212
売上債権の増減額（は増加）	790	5,771
たな卸資産の増減額（は増加）	2,581	1,318
未収入金の増減額（は増加）	51	179
仕入債務の増減額（は減少）	477	1,966
その他の資産・負債の増減額	5	256
未払消費税等の増減額（は減少）	403	74
その他	796	803
小計	23,235	23,563
利息及び配当金の受取額	61	101
利息の支払額	352	335
災害損失の支払額	-	2
法人税等の支払額	7,137	5,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,806	17,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,829	11,568
無形固定資産の取得による支出	331	485
投資有価証券の取得による支出	202	27
投資有価証券の売却による収入	67	203
長期貸付けによる支出	25	25
長期貸付金の回収による収入	81	28
その他	163	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,076	11,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,380	3,800
長期借入れによる収入	13,010	15,000
長期借入金の返済による支出	11,814	9,241
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	2,576	3,408
配当金の支払額	2,571	2,669
少数株主への配当金の支払額	7	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,579	4,120
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	150	2,093
現金及び現金同等物の期首残高	13,909	14,060
現金及び現金同等物の期末残高	1 14,060	1 16,153

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 32社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、エフピコインダ株式会社については、株式の取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

また、連結子会社のエフピコ商事(株)が貸与目的で取得した有形固定資産及び倉庫事業を営む子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～35年

機械装置及び運搬具 4～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付に係る負債を計上しております。

なお、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が150百万円増加し2,465百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が97百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.35円減少しております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	68百万円	-百万円

2 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3 国庫補助金の受入れにより、取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	338百万円	338百万円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,558百万円	-百万円

5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	41,100百万円	43,600百万円
借入実行残高	6,800	3,000
差引額	34,300	40,600

(連結損益計算書関係)

1 売上原価から控除している障がい者雇用に対する助成金の金額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
635百万円	554百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	2,652百万円	3,336百万円
運搬及び保管費	12,765	13,467
役員報酬	444	450
従業員給与	5,731	6,056
役員賞与引当金繰入額	94	55
賞与引当金繰入額	708	652
退職給付費用	271	258
役員退職慰労引当金繰入額	77	83
減価償却費	2,102	2,221
貸倒引当金繰入額	33	17

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,062百万円	1,148百万円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	-百万円
機械装置及び運搬具	7	14
土地	11	-
その他	0	0
計	26	14

5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	152百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	44	99
その他	14	26
小計	211	177
(売却損)		
機械装置及び運搬具	7百万円	1百万円
土地	53	0
その他	34	-
小計	96	2
合計	307	179

6 受取保険金は、関東甲信地方での大雪による固定資産やたな卸資産に対する損害保険金の受取額であります。

7 災害による損失は、関東甲信地方での大雪によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
被災固定資産の原状回復費用	- 百万円	153百万円
たな卸資産評価損	-	18
その他	-	41
合計	-	212

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	252百万円	160百万円
組替調整額	29	38
税効果調整前	222	122
税効果額	6	114
その他有価証券評価差額金	215	7
その他の包括利益合計	215	7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式 (注)	1,444,024	140	-	1,444,164
合計	1,444,024	140	-	1,444,164

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 取締役会	普通株式	1,241	60	平成24年3月31日	平成24年6月11日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成24年9月30日	平成24年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,345	利益剰余金	65	平成25年3月31日	平成25年6月10日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,142,106	-	-	22,142,106
合計	22,142,106	-	-	22,142,106
自己株式				
普通株式 (注)	1,444,164	148	-	1,444,312
合計	1,444,164	148	-	1,444,312

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 取締役会	普通株式	1,345	65	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,324	64	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月23日 取締役会	普通株式	1,345	利益剰余金	65	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	14,060百万円	16,153百万円
現金及び現金同等物	14,060	16,153

2 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に発生したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	4,403百万円	6,710百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	4,625	7,047

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、合成樹脂製簡易食品容器の製造設備の一部、電子計算機周辺端末機器(「機械装置及び運搬具」、「その他」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的で安全性の高い預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債(コマーシャル・ペーパー)の発行による方針です。デリバティブは、外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約等を行い、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先と信管理規程に従い、取引先ごとの与信限度額管理及び残高管理を行うとともに、全ての取引先の信用状況を、定期的に信用調査等にて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の取引関係を有する企業の株式であり、毎月末に時価を把握し、経営者に報告しております。

営業債務である買掛金の支払期日は、全て6ヶ月以内です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(主に5年以内)及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	14,060	14,060	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,450		
貸倒引当金(*)	16		
	36,434	36,434	-
(3) 未収入金	2,245	2,245	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,790	2,790	-
資産計	55,530	55,530	-
(1) 買掛金	21,051	21,051	-
(2) 短期借入金	15,066	15,170	104
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(4) リース債務（流動負債）	2,695	2,806	110
(5) 未払金	4,247	4,247	-
(6) 未払法人税等	2,692	2,692	-
(7) 未払消費税等	246	246	-
(8) 長期借入金	19,728	19,685	43
(9) リース債務（固定負債）	7,931	7,841	90
負債計	88,659	88,740	81

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	16,153	16,153	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,598		
貸倒引当金(*)	15		
	30,582	30,582	-
(3) 未収入金	2,634	2,634	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	2,873	2,873	-
資産計	52,245	52,245	-

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 買掛金	19,231	19,231	-
(2) 短期借入金	9,976	10,087	110
(3) コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000	-
(4) リース債務(流動負債)	3,642	3,734	92
(5) 未払金	5,533	5,533	-
(6) 未払法人税等	1,556	1,556	-
(7) 未払消費税等	326	326	-
(8) 長期借入金	26,777	26,684	92
(9) リース債務(固定負債)	10,359	10,147	211
負債計	92,404	92,302	101

(*)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、貸倒引当金の個別引当及び個別に信用リスクを把握することが困難な先について、一括貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(4) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 買掛金、(3) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(8) 長期借入金

固定金利による借入金については、DCF法を用いた(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

変動金利による借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) リース債務(流動負債)、(9) リース債務(固定負債)

リース債務の時価については、DCF法を用いた(割引金利を「リスク・フリー・レート+スプレッド」とする計算方法)将来キャッシュ・フローの現在価値を合計し、時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	597	430

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	14,060	-	-
受取手形及び売掛金	36,450	-	-
未収入金	2,245	-	-
投資有価証券			
其他有価証券	-	39	-
合計	52,756	39	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)
現金及び預金	16,153	-	-
受取手形及び売掛金	30,598	-	-
未収入金	2,634	-	-
合計	49,386	-	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,800	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金	8,266	5,062	3,741	4,917	5,918	89
リース債務	2,695	2,471	1,881	1,248	879	1,449
合計	32,761	7,533	5,623	6,166	6,798	1,539

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,000	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	15,000	-	-	-	-	-
長期借入金	6,976	5,687	6,613	13,331	1,127	17
リース債務	3,642	3,060	2,175	1,527	1,337	2,257
合計	28,618	8,747	8,789	14,858	2,465	2,275

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,510	1,752	758
	(2) その他	58	43	15
	小計	2,569	1,795	773
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	221	238	17
	(2) その他	-	-	-
	小計	221	238	17
合計		2,790	2,034	755

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,825	1,940	885
	小計	2,825	1,940	885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	48	55	6
	小計	48	55	6
合計		2,873	1,995	878

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	67	31	-
合計	67	31	-

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	140	19	-
(2) その他	63	20	-
合計	203	40	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券について1百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

その他の連結子会社は、主として確定拠出型掛金制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	3,560 百万円
(2) 年金資産	1,288
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	2,271
(4) 未認識数理計算上の差異	150
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	13
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	2,134
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	2,134

(注) 連結子会社の退職給付債務の算定に当たっては、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	498 百万円
(1) 勤務費用	426
(2) 利息費用	49
(3) 期待運用収益(減額)	15
(4) 過去勤務債務の費用処理額	21
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	16

(注) 確定拠出型の退職金制度を採用している連結子会社の掛金拠出額は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び主な連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

退職給付企業年金制度では、資格等級と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として資格等級と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

また、連結子会社の1社は、確定拠出型の制度として、確定拠出型企業年金制度を採用しております。

このほか、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

退職給付債務の期首残高	2,770 百万円
勤務費用	180
利息費用	41
数理計算上の差異の発生額	54
退職給付の支払額	33
退職給付債務の期末残高	3,012

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられたものを除く）

年金資産の期首残高	1,064 百万円
期待運用収益	15
数理計算上の差異の発生額	11
事業主からの拠出額	79
退職給付の支払額	16
年金資産の期末残高	1,155

(3) 簡便法を採用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付に係る負債	565 百万円
退職給付費用	109
退職給付の支払額	50
制度への掛金の拠出額	16
期末における退職給付に係る負債	608

（注）採用している退職給付制度の概要で記載したもののうち、連結子会社で採用する制度については簡便法により会計処理しております。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(原則法を採用した制度に係るもの)

積立型制度の退職給付債務	3,012 百万円
年金資産	1,155
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,857

(簡便法を採用した制度に係るもの)

積立型制度の退職給付債務(簡便法)	384
年金資産(簡便法)	241
積立型制度の純額	143

非積立型制度の退職給付債務(簡便法)	465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額(簡便法)	608

退職給付に係る負債(原則法+簡便法)	2,465
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,465

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	289 百万円
利息費用	41
期待運用収益	15
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の費用処理額	6
確定給付制度に係る退職給付費用	343

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	156 百万円
未認識過去勤務費用	6
合計	150

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	88.0 %
債券	3.8
株式	8.1
その他	0.1
合 計	100.0

(注) 生命保険会社の一般勘定で運用している資産であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は188百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	226百万円	110百万円
賞与引当金	580	520
退職給付引当金	753	-
退職給付に係る負債	-	873
役員退職慰労引当金	403	423
投資有価証券評価損	62	121
未払費用否認額	294	641
その他	659	1,215
繰延税金資産の総額	2,979	3,905
評価性引当額	482	749
繰延税金資産計	2,497	3,156
繰延税金負債との相殺	252	439
繰延税金資産の純額	2,245	2,716
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	195	311
受取保険金	-	74
その他	83	67
繰延税金負債計	278	453
繰延税金資産との相殺	252	439
繰延税金負債の純額	26	14

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	
住民税均等割	0.4	
のれん償却額	0.8	
評価性引当額の増減	0.5	
その他	0.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は92百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務適用指針第9項の規定する方法(資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法)で処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、広島県福山市その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む。)を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は48百万円(賃貸収益は売上高または営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,260	2,415
期中増減額	155	59
期末残高	2,415	2,475
期末時価	2,777	3,042

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は連結の範囲から除外したテイカ精密㈱に対する賃貸不動産(204百万円)によるものであり、主な減少額は子会社が保有していた賃貸用不動産の売却(88百万円)によるものであります。
- 当連結会計年度の主な増加額は、新たに認識した賃貸等不動産による増加(208百万円)によるものであり、主な減少額は、賃貸物件(関東寮)の自社使用による減少(125百万円)ならびに遊休不動産(旧本社建物)の取壊しによる減少(21百万円)によるものであります。
3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」または「路線価」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理		土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11	前受収益	0

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理		土地の賃貸	配送センター用地の賃貸	11		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

土地の賃貸料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。

3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産賃貸・管理		土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	前払費用 敷金	11 111

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)HYコーポレーション	広島県福山市	50	不動産 賃貸・管理		土地・建物の賃借	配送センターの賃借	133	敷金	111

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 土地の賃借料については、近隣の地代を参考にした価格によって決定しております。
- (2) 建物の賃借料については、近隣の取引実勢等を参考にした価格によって決定しております。
3. (株)HYコーポレーションは、当社代表取締役会長小松安弘が議決権の100%を所有している会社であります。

(開示対象特別目的会社関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,851.96円	1,933.55円
1株当たり当期純利益金額	213.71円	148.27円

- (注) 1. 平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	8,846	6,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	8,846	6,137
期中平均株式数(千株)	41,395	41,395

(重要な後発事象)

平成26年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日に株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,142,106株
---------------	-------------

今回の分割により増加する株式数	22,142,106株
-----------------	-------------

株式分割後の発行済株式総数	44,284,212株
---------------	-------------

株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株
----------------	--------------

(3) 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、(1株当たり情報)に記載しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,800	3,000	0.22	-
1年以内に返済予定の長期借入金	8,266	6,976	0.41	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,695	3,642	1.27	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,728	26,777	0.43	平成27年4月～ 平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,931	10,359	1.05	平成27年4月～ 平成34年4月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定) 営業保証金(固定負債「その他」)	15,000 80	15,000 83	0.09 0.02	- 当該保証金の性 格上、定められ た返済期限はあ りません。
合計	60,502	65,839	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	5,687	6,613	13,331	1,127
リース債務	3,060	2,175	1,527	1,337

【資産除去債務明細表】

当社は、主な賃借建物であります東京本社オフィスならびに大阪支店オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、敷金が計上されているため、資産除去債務適用指針第9項の規定する方法(資産除去債務の計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法)で処理しております。

従って、資産除去債務明細表に記載すべき金額がないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	38,933	80,514	125,412	161,121
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,845	5,112	8,993	9,883
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,111	3,108	5,469	6,137
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	26.86	75.10	132.12	148.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.86	48.25	57.01	16.15

(注) 平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,380	15,316
受取手形	2 12,093	6,911
売掛金	18,287	17,487
商品及び製品	13,099	13,708
仕掛品	62	47
原材料及び貯蔵品	2,318	2,742
繰延税金資産	650	756
短期貸付金	5,976	4,174
未収入金	1,793	2,128
その他	385	482
貸倒引当金	12	13
流動資産合計	68,035	63,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,384	34,927
構築物	1,186	1,244
機械及び装置	8,460	6,540
車両運搬具	77	75
工具、器具及び備品	2,706	2,628
土地	22,917	27,037
リース資産	9,204	12,075
建設仮勘定	954	2,872
有形固定資産合計	76,891	87,401
無形固定資産		
ソフトウェア	699	766
その他	133	245
無形固定資産合計	832	1,011
投資その他の資産		
投資有価証券	3,022	3,124
関係会社株式	3,768	3,913
長期貸付金	36	33
敷金及び保証金	743	794
繰延税金資産	835	1,054
その他	557	690
貸倒引当金	16	7
投資その他の資産合計	8,948	9,603
固定資産合計	86,673	98,017
資産合計	154,708	161,759

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,596	11,964
短期借入金	11,188	7,406
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	8,266	6,976
リース債務	2,569	3,495
未払金	4,538	6,058
未払費用	813	1,824
未払法人税等	2,309	886
賞与引当金	555	479
役員賞与引当金	73	36
その他	102	163
流動負債合計	59,013	54,292
固定負債		
長期借入金	19,728	26,777
リース債務	7,510	9,769
退職給付引当金	1,568	1,706
役員退職慰労引当金	1,076	1,138
その他	75	68
固定負債合計	29,960	39,460
負債合計	88,974	93,753
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金		
資本準備金	15,487	15,487
その他資本剰余金	346	346
資本剰余金合計	15,833	15,833
利益剰余金		
利益準備金	667	667
その他利益剰余金		
別途積立金	15,200	15,200
繰越利益剰余金	25,391	27,655
利益剰余金合計	41,258	43,522
自己株式	5,037	5,038
株主資本合計	65,205	67,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	528	537
評価・換算差額等合計	528	537
純資産合計	65,734	68,006
負債純資産合計	154,708	161,759

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	125,649	131,322
売上原価	87,158	95,824
売上総利益	38,490	35,497
販売費及び一般管理費	2 26,245	2 27,979
営業利益	12,245	7,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	142	108
受取賃貸料	174	171
受取手数料	138	72
受取開発負担金	319	-
その他	239	310
営業外収益合計	1,014	662
営業外費用		
支払利息	339	319
その他	129	142
営業外費用合計	468	462
経常利益	12,791	7,717
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	30	-
関係会社株式売却益	2	-
受取保険金	-	3 210
特別利益合計	39	213
特別損失		
固定資産除売却損	4 223	4 164
災害による損失	-	5 211
その他	35	9
特別損失合計	258	385
税引前当期純利益	12,572	7,546
法人税、住民税及び事業税	4,700	3,048
法人税等調整額	108	436
法人税等合計	4,808	2,612
当期純利益	7,763	4,933

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	36,293	60.0	39,229	59.9
労務費		1,330	2.2	1,327	2.0
経費		22,907	37.8	24,987	38.1
当期総製造費用		60,532	100.0	65,544	100.0
期首半製品たな卸高		517		565	
期首仕掛品たな卸高		48		62	
合計		61,098		66,172	
期末半製品たな卸高		565		970	
期末仕掛品たな卸高		62		47	
当期製品製造原価		60,470		65,155	

- (注) 1 原価計算の方法は、組別総合原価計算を採用しております。
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
外注加工費	8,555 百万円	9,288 百万円
減価償却費	6,787	6,804
電力料	2,798	3,583
運搬及び保管料	1,683	1,889

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	20,194	36,062	5,036	60,009
当期変動額										
剰余金の配当							2,566	2,566		2,566
当期純利益							7,763	7,763		7,763
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,196	5,196	0	5,196
当期末残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	25,391	41,258	5,037	65,205

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	335	335	60,345
当期変動額			
剰余金の配当			2,566
当期純利益			7,763
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	193	193	193
当期変動額合計	193	193	5,389
当期末残高	528	528	65,734

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	25,391	41,258	5,037	65,205
当期変動額										
剰余金の配当							2,670	2,670		2,670
当期純利益							4,933	4,933		4,933
自己株式の取得									0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,263	2,263	0	2,262
当期末残高	13,150	15,487	346	15,833	667	15,200	27,655	43,522	5,038	67,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	528	528	65,734
当期変動額			
剰余金の配当			2,670
当期純利益			4,933
自己株式の取得			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	9	9
当期変動額合計	9	9	2,271
当期末残高	537	537	68,006

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料及び仕掛品

月次総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～35年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減損損失累計額が減価償却累計額に含まれている旨の注記については、同条5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の区分掲記または注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	9,073百万円	6,290百万円
長期金銭債権	356	356
短期金銭債務	8,911	9,317
長期金銭債務	-	-

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末満期手形が前事業年度末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	2,253百万円	-百万円

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	41,100百万円	43,600百万円
借入実行残高	6,800	3,000
差引額	34,300	40,600

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	10,839百万円	14,111百万円
仕入高	25,683	28,492
その他営業費用	25,040	27,266
営業取引以外の取引による取引高	242	188

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77%、当事業年度78%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23%、当事業年度22%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	2,490百万円	3,121百万円
運搬及び保管費	13,233	14,052
従業員給与	2,534	2,629
役員賞与引当金繰入額	73	36
賞与引当金繰入額	416	367
退職給付費用	186	186
役員退職慰労引当金繰入額	65	73
減価償却費	1,700	1,795
貸倒引当金繰入額	8	0

- 3 受取保険金は、関東甲信地方での大雪による固定資産やたな卸資産に対する損害保険金の受取額であります。

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
< 除却損 >		
建物	74百万円	33百万円
構築物	36	0
機械及び装置	36	90
工具、器具及び備品	1	22
その他	39	15
小計	188	162
< 売却損 >		
工具、器具及び備品	34	-
その他	0	2
小計	34	2
計	223	164

5 災害による損失は、関東甲信地方での大雪によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
被災固定資産の原状回復費用	- 百万円	153百万円
たな卸資産評価損	-	18
その他	-	40
合計	-	211

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,913百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,700百万円、関連会社株式68百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認額	189百万円	62百万円
賞与引当金	209	169
退職給付引当金	553	602
役員退職慰労引当金	382	401
投資有価証券評価損	60	120
未払費用否認額	228	572
その他	326	251
繰延税金資産小計	1,950	2,180
評価性引当額	276	-
繰延税金資産合計	1,674	2,180
繰延税金負債		
受取保険金	-	74
その他有価証券評価差額金	187	295
繰延税金負債合計	187	369
繰延税金資産の純額	1,486	1,811

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.8
評価性引当額の増減	0.2	4.9
その他	0.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	34.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.3%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は56百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

平成26年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日に株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,142,106株
---------------	-------------

今回の分割により増加する株式数	22,142,106株
-----------------	-------------

株式分割後の発行済株式総数	44,284,212株
---------------	-------------

株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株
----------------	--------------

(3) 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産	建物	31,384	5,565	33	1,988	34,927	35,098
	構築物	1,186	226	0	167	1,244	2,777
	機械及び装置	8,460	1,680	1,737	1,863	6,540	19,814
	車両運搬具	77	34	1	34	75	312
	工具、器具及び備品	2,706	1,110	22	1,166	2,628	12,932
	土地	22,917	4,140	19	-	27,037	-
	リース資産	9,204	5,970	4	3,095	12,075	10,248
	建設仮勘定	954	4,877	2,960	-	2,872	-
	計	76,891	23,605	4,778	8,317	87,401	81,183
無形固定資産	ソフトウェア	699	365	-	297	766	-
	その他	133	243	112	18	245	-
	計	832	608	112	316	1,011	-

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 建物の増加	関西第一配送センター 九州第二配送センター	3,419百万円 1,502
(2) 機械及び装置の増加	関東第一工場設備 A-PET延伸設備 A-PET押出設備	241 220 221
(3) 土地の増加	八王子配送・ピッキングセンター	4,140
(4) リース資産の増加	関東八千代工場二軸延伸設備 成型用金型 A-PET多層シート製造設備等	2,284 1,551 1,181
(5) 建設仮勘定の増加	福山クロスドックセンター建築工事 八王子配送・ピッキングセンター建築工事 関西第一配送センター建築工事 九州第二配送センター建築工事	1,641 722 1,332 630

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

(1) 機械及び装置の減少	関東八千代工場二軸延伸設備をリース会社へ売却	1,642百万円
(2) 建設仮勘定の減少	関西第一配送センター完成 九州第二配送センター完成	1,718 839

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28	1	9	20
賞与引当金	555	479	555	479
役員賞与引当金	73	36	73	36
役員退職慰労引当金	1,076	73	11	1,138

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り又は買増し											
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社										
取次所											
単元未満株式の買取及び買増手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを当該単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価及び買増単価に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fpc.co.jp/										
株主に対する特典	該当事項はありません										

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度（第51期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月7日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月7日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月6日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及びその確認書

平成25年8月6日関東財務局長に提出

事業年度（第51期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成26年5月23日関東財務局長に提出

事業年度（第47期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

事業年度（第48期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

事業年度（第49期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

事業年度（第50期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書

事業年度（第51期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書
であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 良智 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 芳樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコ及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフピコの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エフピコが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

株式会社エフピコ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮本 芳樹	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 政秋	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフピコの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフピコの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。